



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月10日
東

上場会社名 ナブテスコ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6268 URL http://www.nabtesco.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 寺本 克弘
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 峯岸 康 (TEL) 03-5213-1134
 定時株主総会開催予定日 2022年3月24日 配当支払開始予定日 2022年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	299,802	7.3	30,017	5.2	101,966	202.4	67,893	188.8	64,818	216.1	75,795	225.4
2020年12月期	279,358	△3.6	28,533	12.7	33,718	20.5	23,512	17.9	20,505	14.4	23,291	19.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	534.67	534.53	29.6	24.5	10.0
2020年12月期	165.18	165.09	10.6	9.7	10.2

(参考) 持分法による投資損益 2021年12月期 2,099百万円 2020年12月期 3,467百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	481,718	254,995	239,910	49.8	1,999.10
2020年12月期	351,723	211,641	198,031	56.3	1,594.10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	36,340	67,147	△57,960	112,771
2020年12月期	34,203	△10,710	△17,497	64,665

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	41.00	—	34.00	75.00	9,327	45.4	4.8
2021年12月期	—	38.00	—	39.00	77.00	9,265	14.4	4.3
2022年12月期(予想)	—	39.00	—	39.00	78.00		40.1	

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	153,500	5.3	13,400	△8.3	14,400	△86.7	7,700	△88.7	円 銭 64.03
通期	320,000	6.7	33,000	9.9	35,000	△65.7	23,400	△63.9	194.57

上記の連結業績予想における「税引前利益」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」の対前年同期増減率が大幅に変動しているのは、前期(2021年12月期)に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの持分法適用除外に伴う評価益等を計上したことによります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 0社（社名）、除外 0社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	121,064,099株	2020年12月期	125,133,799株
② 期末自己株式数	2021年12月期	1,091,211株	2020年12月期	990,749株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	121,228,465株	2020年12月期	124,136,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	163,288	8.8	9,688	1.6	18,624	20.3	51,529	327.0
2020年12月期	150,145	△5.7	9,535	△8.3	15,486	3.4	12,068	176.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	425.06		424.95					
2020年12月期	97.21		97.16					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	311,735	170,375	54.6	1,419.51
2020年12月期	222,942	118,755	53.2	955.52

(参考) 自己資本 2021年12月期 170,303百万円 2020年12月期 118,622百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,000	9.0	11,400	△8.6	9,500	△81.0	78.99
通 期	177,000	8.4	23,100	24.0	19,100	△62.9	158.82

上記の個別業績予想における「当期純利益」の対前年同期増減率が大幅に変動しているのは、前期（2021年12月期）に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの株式一部売却に伴う特別利益等を計上したことによります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2022年2月17日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
5. 補足情報	21
(1) セグメント別生産高、受注残高	21
(2) 設備投資、人員の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループの当連結会計年度の業績は、国内外で移動制限の影響が継続したことにより航空機器、鉄道車両用機器では需要が減少したものの、産業用ロボット向け精密減速機では、自動車産業を中心とした世界的な設備投資が旺盛であったこと、及び建設機械向け油圧機器においても、中国市場における上半期での高い需要等が貢献し、連結売上高は299,802百万円、営業利益は30,017百万円となりました。また、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、ハーモニック社という）の持分法適用除外に伴う評価益等を計上したことにより、税引前当期利益は101,966百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は64,818百万円となりました。

① 受注高、売上高、営業利益

当連結会計年度の受注高は、前期比6.2%増加し303,928百万円となりました。売上高は、前期比7.3%増加し299,802百万円となり、営業利益は、同5.2%増加し30,017百万円となりました。売上高営業利益率は10.0%となりました。

セグメント別概況は次のとおりです。

【受注高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	113,643	140,855	23.9
トランスポートソリューション事業	75,659	65,973	△12.8
アクセシビリティソリューション事業	79,893	75,313	△5.7
その他	16,944	21,787	28.6
合計	286,138	303,928	6.2

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	109,855	138,130	25.7
トランスポートソリューション事業	78,090	67,744	△13.2
アクセシビリティソリューション事業	73,665	75,108	2.0
その他	17,747	18,820	6.0
合計	279,358	299,802	7.3

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	17,673	22,903	29.6
トランスポートソリューション事業	3,338	5,617	68.3
アクセシビリティソリューション事業	7,733	7,642	△1.2
その他	2,329	2,736	17.5
全社又は消去	△2,540	△8,882	—
合計	28,533	30,017	5.2

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の受注高は、前期比23.9%増加し140,855百万円となりました。売上高は、前期比25.7%増加し138,130百万円、営業利益は、同29.6%増加し22,903百万円となりました。

精密減速機は、自動車産業を中心とした世界的な設備投資が旺盛であったことにより、産業用ロボット向けで高い需要が継続しました。また、工作機械、半導体製造装置等の一般産業向けの需要も拡大し、売上高は前期比で増加となりました。

建設機械向け油圧機器は、中国市場で下期に需要の減退がみられたものの、通期では過去最高の需要であったことに加え、欧米・東南アジア市場が回復し、売上高は前期比で増加となりました。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の受注高は、前期比12.8%減少し65,973百万円となりました。売上高は、前期比13.2%減少し67,744百万円、営業利益は、前期に連結子会社OVALO GmbHにおける固定資産の減損損失3,421百万円を計上していたこと等により、前期比68.3%増加し5,617百万円となりました。

鉄道車両用機器は、新型コロナウイルスの影響により、中国向け案件の入札遅れや、国内の新車案件及びMRO (Maintenance, Repair, Overhaul) の需要が低迷し、売上高は前期比で減少となりました。

航空機器は、民間航空機の大幅な減産の影響に加え、防衛装備品調達計画の谷間により需要が低迷し、売上高は前期比で減少となりました。

商用車用機器は、国内外における需要が堅調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

船用機器は、国内外においてMROが堅調に推移し、売上高は前期比で増加となりました。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の受注高は、前期比5.7%減少し75,313百万円となりました。売上高は、前期比2.0%増加し75,108百万円、営業利益は、同1.2%減少し7,642百万円となりました。

自動ドア事業は、プラットホームドアにおいて国内鉄道事業者の投資先送りの影響を受けたものの、国内外の建物用ドア需要が堅調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

【その他】

その他の受注高は、前期比28.6%増加し21,787百万円となりました。売上高は、前期比6.0%増加し18,820百万円、営業利益は、同17.5%増加し2,736百万円となりました。

包装機は、外食産業不振の影響により国内で需要は伸び悩む一方、海外の需要増加により、売上高は前期比で増加となりました。

【全社又は消去】

全社又は消去の営業利益は、前期に計上した非事業用不動産(投資不動産)の売却益4,892百万円に加え、当期では増益に伴う外形標準課税の増加もあり、前期比6,342百万円減少し△8,882百万円となりました。

(参考) 地域ごとの情報

【売上高】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)	増減率 (%)
日本	155,159	162,588	4.8
中国	52,868	59,510	12.6
その他アジア	15,300	16,546	8.1
北米	16,374	16,623	1.5
ヨーロッパ	37,655	42,259	12.2
その他地域	2,002	2,277	13.7
合計	279,358	299,802	7.3

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

② 税引前当期利益

金融収益は、主にハーモニック社の持分法適用除外に伴う評価益125,107百万円等により126,977百万円となりました。金融費用は、主に当連結会計年度末の株価に基づく同社株式の評価損54,412百万円、及び過年度に計上した同社の新株予約権にかかる評価益の取崩2,546百万円等により57,126百万円となりました。持分法による投資利益は2,099百万円となりました。その結果、税引前当期利益は101,966百万円と前期比202.4%増加となりました。

③ 親会社の所有者に帰属する当期利益

以上の結果、法人所得税費用34,073百万円及び非支配持分に帰属する当期利益3,075百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する当期利益は、64,818百万円と前期比216.1%増加となりました。

また、基本的1株当たり当期利益は前期比369.49円増加し、534.67円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)	増減
資産 (百万円)	351,723	481,718	129,995
負債 (百万円)	140,083	226,723	86,640
資本 (百万円)	211,641	254,995	43,354
親会社の所有者に帰属する 持分比率 (%)	56.3	49.8	△6.5
ROA (%)	5.9	15.6	9.7
ROE (%)	10.6	29.6	19.0

【資産】

当連結会計年度末の流動資産は288,900百万円、非流動資産は192,818百万円であり、その結果、資産合計は481,718百万円と前連結会計年度末比の増加129,995百万円となりました。主な増加要因は、ハーモニック社の持分法適用除外に伴う株式の再評価、及び同社株式の一部売却にかかる代金を受領したことによる資産の増加148,557百万円（現金及び現金同等物 77,862百万円、売却目的で保有する資産 44,519百万円、その他の金融資産 44,519百万円、持分法で会計処理されている投資 △18,341百万円）によるものです。

【負債】

当連結会計年度末の流動負債は191,315百万円、非流動負債は35,408百万円であり、その結果、負債合計は226,723百万円と前連結会計年度末比86,640百万円の増加となりました。主な増加要因は、上記ハーモニック社株式の一部売却について、当連結会計年度末においては売却先へのリスクと経済価値の移転が実質的には完了していないため、受領した代金77,862百万円をその他の金融負債として計上したこと、及び未払法人所得税の増加13,089百万円によるものです。主な減少要因は、社債及び借入金の減少22,279百万円によるものです。

【資本】

当連結会計年度末の資本合計は254,995百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は239,910百万円と前連結会計年度末比41,880百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益64,818百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。主な減少要因は、自己株式の消却による利益剰余金の減少18,394百万円、及び配当による利益剰余金の減少8,800百万円によるものです。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する持分比率は49.8%となり、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,999.10円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,203	36,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,710	67,147
フリーキャッシュ・フロー	23,492	103,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,497	△57,960

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金36,340百万円、及びハーモニック社株式の一部売却にかかる資金の増加等を、主に借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得、及び配当金の支払に充てた結果、112,771百万円と前連結会計年度末比48,106百万円の増加となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは36,340百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、当期利益、減価償却費及び償却費、営業債務の増加によるものです。一方、主な減少要因は、棚卸資産の増加、及び法人所得税の支払によるものです。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは67,147百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、ハーモニック社株式の一部売却によるものです。一方、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出です。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは57,960百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、借入金の返済、社債の償還、自己株式の取得、及び配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期連結業績は、引続き自動車産業における旺盛な設備投資により産業用ロボット向け精密減速機の高い需要が継続すること、国内外での食品及び化成品の包装機需要が好調であること、更にトランスポートソリューション事業でもコロナ禍の低迷を脱し、緩やかな需要回復が見込まれることから、次期の売上高は前期比6.7%増加の320,000百万円、営業利益は前期比9.9%増加の33,000百万円を見込んでいます。

セグメント別概況は次のとおりです。

2022年12月期 セグメント別業績予想

【売上高】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2021年12月期)	次期見通し (2022年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	138,130	151,800	9.9
トランスポートソリューション事業	67,744	73,200	8.1
アクセシビリティソリューション事業	75,108	73,300	△2.4
その他	18,820	21,700	15.3
合計	299,802	320,000	6.7

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネントソリューション事業	75,000	48.9	151,800	47.4
トランスポートソリューション事業	33,800	22.0	73,200	22.9
アクセシビリティソリューション事業	36,100	23.5	73,300	22.9
その他	8,600	5.6	21,700	6.8
合計	153,500	100.0	320,000	100.0

【営業利益】

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期業績 (2021年12月期)	次期見通し (2022年12月期)	増減率 (%)
コンポーネントソリューション事業	22,903	26,400	15.3
トランスポートソリューション事業	5,617	6,600	17.5
アクセシビリティソリューション事業	7,642	7,100	△7.1
その他	2,736	2,900	6.0
全社又は消去	△8,882	△10,000	—
合計	30,017	33,000	9.9

セグメントの名称	次期(第2四半期累計期間)見通し (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		次期(通期)見通し (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
	金額(百万円)	利益率(%)	金額(百万円)	利益率(%)
コンポーネントソリューション事業	11,600	15.5	26,400	17.4
トランスポートソリューション事業	1,900	5.6	6,600	9.0
アクセシビリティソリューション事業	3,300	9.1	7,100	9.7
その他	800	9.3	2,900	13.4
全社又は消去	△4,200	—	△10,000	—
合計	13,400	8.7	33,000	10.3

【コンポーネントソリューション事業】

コンポーネントソリューション事業の売上高は前期比9.9%増加の151,800百万円、営業利益は前期比15.3%増加の26,400百万円を見込んでいます。

精密減速機は、世界の自動車産業における積極的な設備投資を受け、産業用ロボット向けで高い需要が継続するとともに、一般産業においても、自動化ニーズの更なる増加が見込まれることから、売上高は前期比で増加の見通しです。

建設機械向け油圧機器は、中国市場で需要減少が予測されるものの、欧米・東南アジア市場で販売拡大を見込んでおり、売上高は前期並みの見通しです。

【トランスポートソリューション事業】

トランスポートソリューション事業の売上高は前期比8.1%増加の73,200百万円、営業利益は前期比17.5%増加の6,600百万円を見込んでいます。

鉄道車両用機器は、中国需要の回復を見込むものの、国内市場での車両生産への投資抑制が継続すると予測されることから、売上高は前期並みの見通しです。

航空機器は、民間航空機向けでは下期からの需要回復を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

商用車用機器は、堅調な国内市場に加え、東南アジア市場で需要回復が見込まれ、売上高は前期比で増加の見通しです。

船用機器は、造船・海運市況の好調を受け、新造船向け及びMROの堅調な需要を見込み、売上高は前期比で増加の見通しです。

【アクセシビリティソリューション事業】

アクセシビリティソリューション事業の売上高は前期比2.4%減少の73,300百万円、営業利益は前期比7.1%減少の7,100百万円を見込んでいます。

自動ドア事業は、前期に引き続き国内鉄道事業者によるプラットホームドア投資先送りの影響を見込むものの、国内外建物用ドアにおいては堅調な需要の継続を見込み、売上高は前期並みの見通しです。

【その他】

その他の売上高は前期比15.3%増加の21,700百万円、営業利益は前期比6.0%増加の2,900百万円を見込んでいます。

包装機は、環境意識や生活様式の変化に伴い、国内外においてパウチ包装需要が更に高まり、売上高は前期比で増加の見通しです。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、自社の企業理念を踏まえて、2021年2月に発表した2030年を最終年度とする長期ビジョンの実現に向け、2022年を初年度とする3カ年の新中期経営計画を策定しました。

【企業理念】

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】

未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー

【新中期経営計画基本方針】

2024年度の目指す姿の実現に向けて、次の方針の下、戦略を実行していきます。

挑戦の中期
～自分が変わると会社が変わる・社会が変わる～

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2022年度から2024年度の中期経営計画の目標を、以下のとおり設定しました。

【中期経営計画の目標】

ROIC	: 10%以上
配当性向	: 35%以上
ESG課題の解決に注力	
CO ₂ 排出削減量	: △25% (2015年基準/ SBT1.5°C目標達成)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2030年をゴールとする長期ビジョンの目指す姿である「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向け、本中期経営計画では、「変革への挑戦」「創造への挑戦」「世界への挑戦」の3つの挑戦を推進します。

① 「変革への挑戦」

■ チャレンジを楽しむ企業風土へ

～失敗を許容する価値観で行動する企業への変革～

- ・ “自分を変える” 現在の行動指針を再定義します。
- ・ “会社を変える” イノベーション制度を導入します。

■ “新しいモーションコントロール”へ

～DX/電動化/システム化による新しい価値を創出・提供～

- ・ 電動化/システムインテグレーションで、新しい“モノ”を創出します。
- ・ IoT/データを活用したソリューションによる新しい“コト”を提供します。
- ・ 自動化とDXによる高効率と地球にやさしいものづくりを実現します。

② 「創造への挑戦」

■ 創造的思考とアクションへ

～外部とのコラボレーションを推進し、新ビジネスモデルを創造・構築～

- ・ コア価値を活かしたオープンイノベーションを推進します。
- ・ CVC/M&Aを活用した新ビジネスを創出します。
- ・ セグメント間のコラボレーションを加速し、新領域へ展開していきます。

③ 「世界への挑戦」

■ 世界のナブテスコをつなぐ

～グローバル経営体制の再構築～

- ・ 海外統括拠点を強化していきます。(マーケティング/R&D/MRO/シェアドサービス)
- ・ グローバル人事制度を導入し、経営の現地リーダーを確保・育成します。
- ・ 未進出地域のマーケティングを強化します。
- ・ グローバルサプライチェーンの再構築を行います。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は経営マテリアリティの実現のために中期経営計画の着実な推進により、下記の課題解決に取り組みます。

- ・ 全役員・従業員の“変える”意欲を高め、“挑戦”を楽しむ価値観の醸成
- ・ 最適なワークライフバランスを実現する働き方改革を通じた従業員エンゲージメントの向上
- ・ 「未来の“欲しい”」を実現する製品・サービスで新しい価値を創造
- ・ 環境負荷の低減とデジタル技術を活用したスマートなものづくりを実現
- ・ グローバル経営体制の再構築とリーダーの確保・育成
- ・ 強靱なグローバルバリューネットワークの構築
- ・ ガバナンス強化とリスクマネジメント力の向上

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を向上させること、及びグループ内での会計基準と期間の統一を通じて経営管理の精度向上を目的として、IFRSを任意適用しています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		64,665	112,771
営業債権		74,632	74,957
契約資産		1,230	2,065
その他の債権		1,114	1,300
棚卸資産		36,505	41,880
その他の金融資産		2,582	7,821
その他の流動資産		2,382	3,588
小計		183,110	244,382
売却目的で保有する資産		—	44,519
流動資産合計		183,110	288,900
非流動資産			
有形固定資産		89,522	89,020
無形資産		3,905	4,251
使用権資産		7,558	8,877
のれん		14,658	16,184
投資不動産		2,192	2,162
持分法で会計処理されている投資		34,887	15,475
その他の金融資産		12,646	53,860
繰延税金資産		2,016	1,997
その他の非流動資産		1,230	992
非流動資産合計		168,614	192,818
資産合計		351,723	481,718

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		44,838	51,974
契約負債		5,763	5,704
社債及び借入金		37,001	14,690
その他の債務		9,723	10,776
未払法人所得税		6,700	19,788
引当金		1,065	1,206
リース負債		2,209	2,158
その他の金融負債		—	77,878
その他の流動負債		6,362	7,139
流動負債合計		113,662	191,315
非流動負債			
社債及び借入金		2,865	2,897
リース負債		6,291	7,575
退職給付に係る負債		10,211	9,079
繰延税金負債		4,949	13,922
その他の金融負債		69	—
その他の非流動負債		2,035	1,936
非流動負債合計		26,421	35,408
負債合計		140,083	226,723
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,998	14,961
利益剰余金		173,988	214,791
自己株式		△2,471	△4,784
その他の資本の構成要素		1,515	4,942
親会社の所有者に帰属する持分合計		198,031	239,910
非支配持分		13,610	15,084
資本合計		211,641	254,995
負債及び資本合計		351,723	481,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2	279,358	299,802
売上原価		△206,166	△217,759
売上総利益		73,192	82,043
その他の収益		6,515	1,180
販売費及び一般管理費		△50,655	△52,520
その他の費用		△519	△686
営業利益	2	28,533	30,017
金融収益		2,291	126,977
金融費用		△573	△57,126
持分法による投資利益		3,467	2,099
税引前当期利益		33,718	101,966
法人所得税費用		△10,206	△34,073
当期利益		23,512	67,893
当期利益の帰属			
親会社の所有者		20,505	64,818
非支配持分		3,008	3,075
当期利益		23,512	67,893
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	3	165.18	534.67
希薄化後1株当たり当期利益(円)	3	165.09	534.53

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益		23,512	67,893
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債(資産)の純額の再測定		△578	1,148
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△528	274
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分		516	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計		△590	1,422
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		368	6,480
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		368	6,480
税引後その他の包括利益合計		△222	7,902
包括利益合計		23,291	75,795
包括利益の帰属			
親会社の所有者		20,201	71,444
非支配持分		3,090	4,351
包括利益合計		23,291	75,795

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2020年1月1日残高		10,000	14,932	163,794	△2,536	△3,639	4,847
当期利益		—	—	20,505	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	291	14
包括利益合計		—	—	20,505	—	291	14
自己株式の取得及び処分等		—	—	—	65	—	—
配当金		—	—	△9,700	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	△610	—	—	2
株式報酬取引		—	66	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	66	△10,310	65	—	2
2020年12月31日残高		10,000	14,998	173,988	△2,471	△3,348	4,863

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2020年1月1日残高		—	1,208	187,398	11,735	199,133
当期利益		—	—	20,505	3,008	23,512
その他の包括利益		△609	△304	△304	82	△222
包括利益合計		△609	△304	20,201	3,090	23,291
自己株式の取得及び処分等		—	—	65	—	65
配当金		—	—	△9,700	△1,215	△10,915
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		609	610	—	—	—
株式報酬取引		—	—	66	—	66
所有者との取引額等合計		609	610	△9,568	△1,215	△10,783
2020年12月31日残高		—	1,515	198,031	13,610	211,641

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2021年1月1日残高		10,000	14,998	173,988	△2,471	△3,348	4,863
当期利益		—	—	64,818	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	5,222	268
包括利益合計		—	—	64,818	—	5,222	268
自己株式の取得及び処分等		—	△4	△19	△20,707	—	—
自己株式の消却		—	—	△18,394	18,394	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—
配当金		—	—	△8,800	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	3,199	—	—	△2,062
株式報酬取引		—	△34	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△38	△24,015	△2,313	—	△2,062
2021年12月31日残高		10,000	14,961	214,791	△4,784	1,874	3,069

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分			非支配 持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2021年1月1日残高		—	1,515	198,031	13,610	211,641
当期利益		—	—	64,818	3,075	67,893
その他の包括利益		1,137	6,626	6,626	1,276	7,902
包括利益合計		1,137	6,626	71,444	4,351	75,795
自己株式の取得及び処分等		—	—	△20,730	—	△20,730
自己株式の消却		—	—	—	—	—
連結範囲の変動		—	—	—	51	51
配当金		—	—	△8,800	△2,928	△11,728
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		△1,137	△3,199	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△34	—	△34
所有者との取引額等合計		△1,137	△3,199	△29,564	△2,877	△32,441
2021年12月31日残高		—	4,942	239,910	15,084	254,995

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益		23,512	67,893
減価償却費及び償却費		13,730	13,266
減損損失		3,885	—
退職給付に係る資産及び負債の増減額		79	297
受取利息及び受取配当金		△301	△528
支払利息		205	168
持分法適用除外に伴う評価益(△は益)		—	△125,107
投資有価証券評価損益(△は益)		△1,983	56,958
持分法による投資損益(△は益)		△3,467	△2,099
固定資産除売却損益(△は益)		104	382
投資不動産売却損益(△は益)		△4,892	—
法人所得税費用		10,206	34,073
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		△5,242	1,545
棚卸資産の増減額(△は増加)		4,613	△3,846
営業債務の増減額(△は減少)		△223	5,040
その他		132	△355
小計		40,358	47,686
利息及び配当金の受取額		1,141	1,023
利息の支払額		△190	△165
法人所得税の支払額		△7,106	△12,204
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,203	36,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		2,163	1,484
有形固定資産の取得による支出		△17,148	△7,738
有形固定資産の売却による収入		112	89
無形資産の取得による支出		△1,549	△1,561
投資不動産の売却による収入		6,585	17
連結範囲の変更を伴う子会社の取得による支出		—	△746
投資有価証券の売却による収入		13	79,014
敷金及び保証金の差入による支出		△362	△11,528
敷金及び保証金の回収による収入		308	5,031
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		—	3,156
その他		△831	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,710	67,147
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△3,805	△12,601
長期借入れによる収入		60	30
長期借入金の返済		△310	△222
社債の償還による支出		—	△10,000
リース負債の支払額		△2,547	△2,522
自己株式の純増減額(△は増加)		12	△20,969
配当金の支払額		△9,691	△8,800
非支配持分からの払込による収入		—	51
非支配持分への配当金の支払額		△1,215	△2,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,497	△57,960
現金及び現金同等物の増減額		5,995	45,527
現金及び現金同等物の期首残高		58,686	64,665
現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	2,579
現金及び現金同等物の期末残高		64,665	112,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は、以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	109,855	78,090	73,665	261,610	17,747	279,358	—	279,358
セグメント間売上高	2,014	1,110	9	3,133	266	3,399	△3,399	—
売上高合計	111,869	79,200	73,675	264,743	18,014	282,757	△3,399	279,358
セグメント利益 (営業利益)	17,673	3,338	7,733	28,744	2,329	31,073	△2,540	28,533
金融収益				—				2,291
金融費用				—				△573
持分法による投資利益				—				3,467
税引前当期利益				—				33,718
その他の項目								
減価償却費及び償却費	4,771	4,757	2,160	11,688	441	12,129	1,601	13,730
減損損失	—	3,885	—	3,885	—	3,885	—	3,885
セグメント資産	120,468	74,493	83,270	278,232	16,813	295,045	56,678	351,723
有形固定資産及び 無形資産の増加額	9,470	2,697	1,178	13,345	279	13,624	1,434	15,059

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産56,678百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	138,130	67,744	75,108	280,982	18,820	299,802	—	299,802
セグメント間売上高	2,539	1,355	4	3,898	391	4,289	△4,289	—
売上高合計	140,669	69,099	75,111	284,880	19,211	304,091	△4,289	299,802
セグメント利益 (営業利益)	22,903	5,617	7,642	36,163	2,736	38,899	△8,882	30,017
金融収益								126,977
金融費用								△57,126
持分法による投資利益								2,099
税引前当期利益								101,966
その他の項目								
減価償却費及び償却費	5,166	3,943	2,229	11,338	451	11,789	1,477	13,266
セグメント資産	112,697	78,060	75,661	266,418	12,802	279,219	202,499	481,718
有形固定資産及び 無形資産の増加額	5,263	1,952	1,009	8,224	166	8,390	1,181	9,571

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造販売、保守、修理を行う事業で構成されています。
- 2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。
- 4 減価償却費及び償却費の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産に係る減価償却費及び償却費です。
- 5 セグメント資産の調整額には、各セグメントに配賦されない全社資産202,499百万円が含まれており、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(投資有価証券等)です。
- 6 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額は、各セグメントに配賦されない全社資産の設備投資額です。

3. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益	165.18円	534.67円
希薄化後1株当たり当期利益	165.09円	534.53円
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,594.10円	1,999.10円

(注) 1 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	20,505	64,818
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に使用する当期利益 (百万円)	20,505	64,818
普通株式の期中平均株式数 (株)	124,136,943	121,228,465
希薄化後1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	62,081	32,292
(うち新株予約権)	(62,081)	(32,292)
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年12月31日)	当連結会計年度末 (2021年12月31日)
資本の合計額 (百万円)	211,641	254,995
資本の合計額から控除する金額 (百万円)	13,744	15,157
(うち新株予約権)	(134)	(72)
(うち非支配持分)	(13,610)	(15,084)
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する資本額 (百万円)	197,897	239,838
1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に使用する期末の普通株式の数 (株)	124,143,050	119,972,888

5. 補足情報

(1) セグメント別生産高、受注残高

① 生産高

セグメントの名称	前連結会計年度 (2020年12月期)		当連結会計年度 (2021年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	111,920	40.2	139,287	46.1
トランスポート ソリューション事業	76,271	27.4	67,652	22.4
アクセシビリティ ソリューション事業	72,797	26.1	75,295	24.9
その他	17,570	6.3	19,662	6.6
合計	278,557	100.0	301,896	100.0

② 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2020年12月31日)		当連結会計年度末 (2021年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
コンポーネント ソリューション事業	31,535	24.1	34,260	25.4
トランスポート ソリューション事業	53,910	41.2	52,139	38.6
アクセシビリティ ソリューション事業	38,331	29.3	38,536	28.5
その他	7,168	5.4	10,134	7.5
合計	130,944	100.0	135,070	100.0

(2) 設備投資、人員の状況

	前連結会計年度 (2020年12月期)	当連結会計年度 (2021年12月期)
設備投資額(百万円)	15,059	9,571
減価償却実施額(百万円)	13,730	13,266
研究開発費(百万円)	8,968	9,618
期末従業員数(名)	7,717	7,844